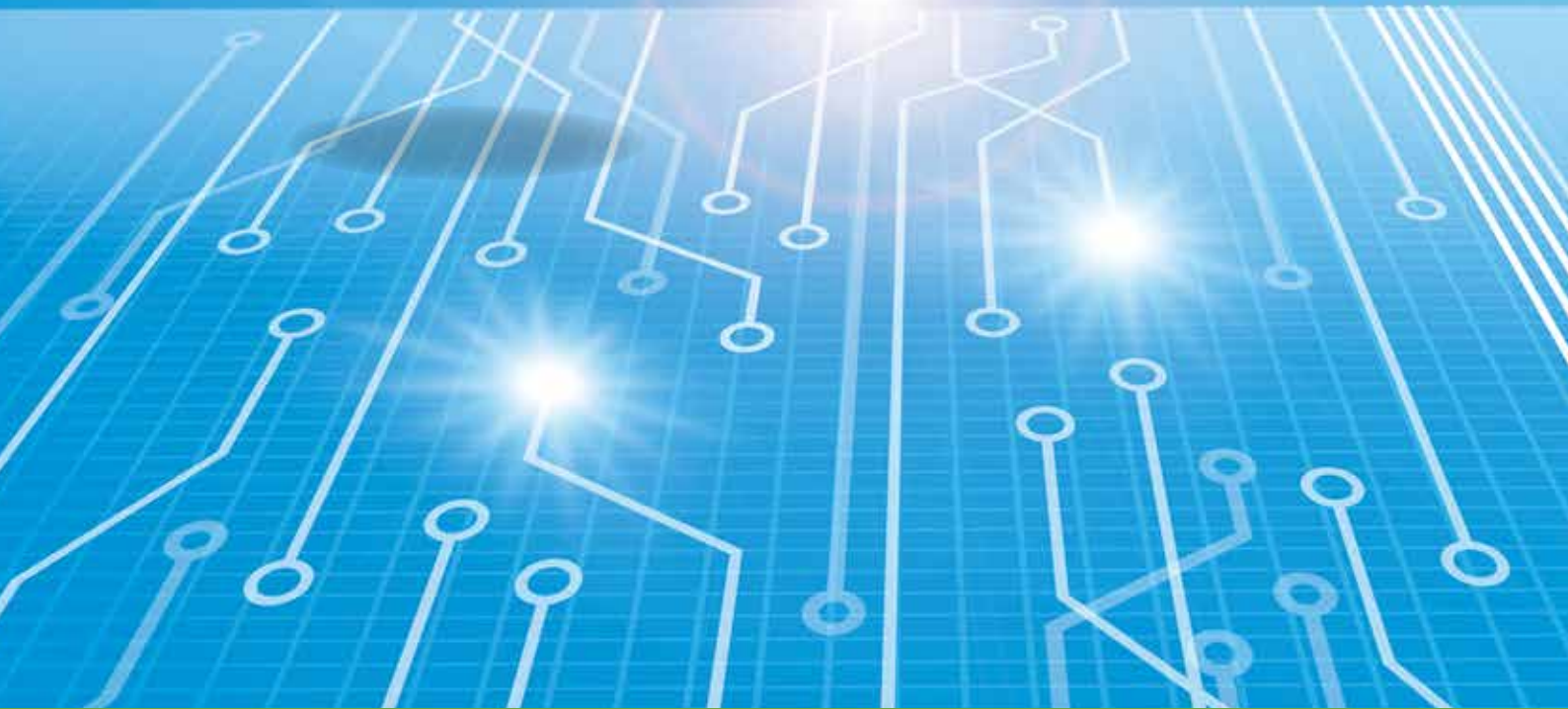


2016 CSR報告書



Corporate Social Responsibility Report



CONTENTS

トップメッセージ	02
会社概要	03～06
 CSR憲章	07
 CSR推進体制	08
 コーポレート・ガバナンス	09
2015年度 活動テーマと取り組み状況	10
トピックス	11～12
 社会とともに	—環境保全— 13～18
 お客様とともに	—顧客ニーズ収集活動— 19～20
	—品質・安全性— 21
 株主様とともに	22
 お取引先様とともに	—公正な取引— 23
 社員とともに	—人権・労働— 24～25
	—安全衛生— 26～27
 情報セキュリティ	28
 社会貢献	29
あゆみとCSR活動	30

報告対象範囲

日本シイエムケイ(株)およびその関係会社

国内CMKグループ

日本シイエムケイ(株)

- 本社
- SEセンター
- Gステーション工場
- KIBANセンター工場
- 新潟工場
- 蒲原工場
- 秩父工場
- 営業所(9拠点)

関係会社

- シイエムケイ・プロダクツ(株)

海外CMKグループ

事業所

- 希門凱電子(無錫)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.

営業拠点

- 新昇電子(香港)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION

編集方針

当社のCSRに関する基本的な方針や考え方、また当該年度における主な取り組み活動内容について、ステークホルダー毎に分類し掲載しています。

なお、本内容については当社WEBサイト上にも公開するなど、みなさまとのコミュニケーションツールとして活用しています。

WEBサイトのご案内

WEBサイトにて本レポートと環境情報に特化した環境データ集をご覧いただけます。

<http://www.cmk-corp.com/csr/>

報告対象期間

データ : 2015年4月1日～2016年3月31日

記事・内容 : 2016年6月までを含む

参考ガイドライン

ISO26000 「社会的責任に関する手引き」
環境省 「環境報告ガイドライン(2012年版)」

トップメッセージ

物づくりを通じた社会貢献（クルマ社会と今後の役割）

わたしたちを取り巻く社会課題として、地球環境問題はもとより、世界規模での人口増加による食糧危機や資源の枯渇問題、人権問題、貧困問題、教育、経済の格差問題など、さまざまな課題を抱える中、持続可能な社会に向け、プリント配線板の専門メーカーとして、事業を通じ広く社会に貢献する企業であり続けることを目指し、日々活動しております。

プリント配線板は、あらゆる電子機器の核となる存在であり、身近なものから宇宙空間まで、私たちの周りの暮らしを支え、広く社会に浸透し活用されています。また、今後 超高齢化社会を迎える中、安心・安全性能向上、スマートコミュニティ、ICT社会等 関連分野の進展が期待されています。

当社が特に主力市場としている車載市場においても、環境対応や安全装置の搭載など電装システムの採用が進み、低炭素社会の実現や安全への取り組みが加速しています。とりわけ自動ブレーキなどの先進運転支援システム(ADAS)市場では、超高齢化社会を背景に期待されるクルマの役割も大きく変化しています。

わたしたちは、自動運転を含め誰もが安心・安全に扱えるクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うべく、事業を通じ社会課題の解決に真摯に取り組む貢献していきたいと思っております。



代表取締役社長 高井建郎

持続的な成長の基礎として（ガバナンスの構築とCSR視点の浸透）

昨年の会社法改正やコーポレートガバナンス・コード適用開始を受け、持続的な成長の基礎として、実効的なコーポレートガバナンスをいかに構築していくかが企業にとって重要な鍵であると考えています。

さらに財務面でのガバナンスのみならず非財務面でのガバナンスが重要であり、当社においても企業価値向上のための経営優先課題として積極的にこれを推進していく所存です。

そのためには、芯となる上位概念の「経営理念」や「CMKグループ行動宣言」を役員一人ひとりに浸透させる必要があります。これを継続的に運用していく仕組みが必要となります。これを受け、昨年11月「コンプライアンス推進規程」を新設、取締役会のもと自身が「コンプライアンス最高推進責任者」として陣頭指揮を執りグループ内役員に対しコンプライアンス意識向上に向け、継続的に推進しています。

グローバルでの標準化を目指して（「One CMK」の実現）

当社は、主力である車載市場の他、通信デバイス市場を重点市場とし、海外での売上拡大のための営業戦略の推進および安定的な収益体質の実現には、グローバルでの生産力・コスト対応力・品質力の強化が必要となります。そのためにグローバルレベルでの標準化として「One CMK」を掲げ、それぞれ「製造」、「品質」、「技術」、「営業」、「管理」とも同一レベルの実現に向けて取り組みを進めています。

当社の社是である「発展と持続」は、創業以来 社会、とりわけステークホルダーのみなさまの声に耳を傾け、真摯に対応していくことが大前提にあり、社会に信頼されてこそ発展・継続し続けられるものとして、当社の存在意義の原点を示しています。今後とも、社会の要請にお応えし持続可能な成長を実現していくためにも、果たすべき役割を十分認識し、企業づくりに向け邁進していく所存です。これからも、皆様方のより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要

概要

商号	日本シイエムケイ株式会社
設立	1961年2月
代表者	代表取締役社長 高井 建郎
資本金	223億620万円
上場	東京証券取引所市場第一部
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
事業内容	民生用、産業用各種プリント配線板 及び電子デバイスの開発・製造・販売

経営理念

発展と永続のために

- 一、良き企業市民として、その社会的責任を果たす。
- 一、絶えざる自己革新により、業界のトップランナーとしての役割を果たし続ける。
- 一、ユーザーに信頼され、製品を通じてお客様に満足、喜びそして感動を提供する。
- 一、社員も会社も輝き、躍動している企業を目指す。
- 一、社員を信頼し、活躍の場を提供する。

CMKグループの主な事業拠点

従業員数	1,271名
グループ従業員数	4,305名
主な関係会社	10社

海外営業拠点

CMK EUROPE N.V.

ベルギー ヘルル

新昇電子(香港)有限公司

新昇電子貿易(深圳)有限公司

中国
・深圳
・無錫
・東莞

海外生産拠点

CMK CORPORATION
(THAILAND) CO.,LTD.

タイ プラチンプリ

海外生産拠点

中国 旗利得電子(東莞)有限公司

希門凱電子(無錫)有限公司

海外営業拠点

CMK CORPORATION
(THAILAND) CO.,LTD.

タイ バンコク

CMK ASIA(PTE.)LTD.

シンガポール

マレーシア
・クアラルンプール
・ベナン

(駐在員事務所)

インドネシア
・ジャカルタ
ベトナム
・ハノイ

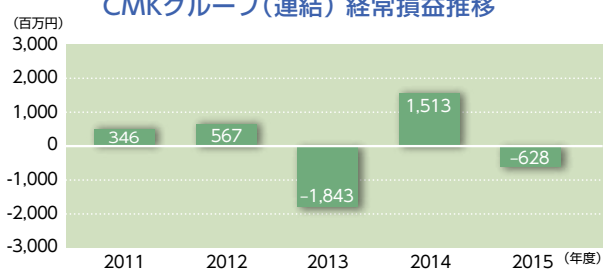


2015年度 経営数値

CMKグループ(連結) 売上高推移



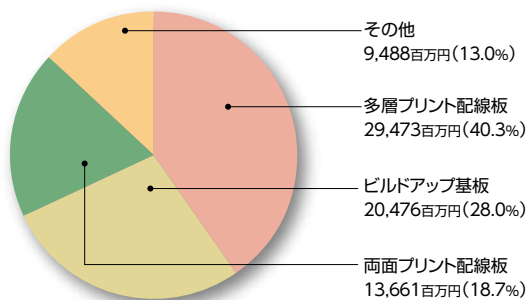
CMKグループ(連結) 経常損益推移



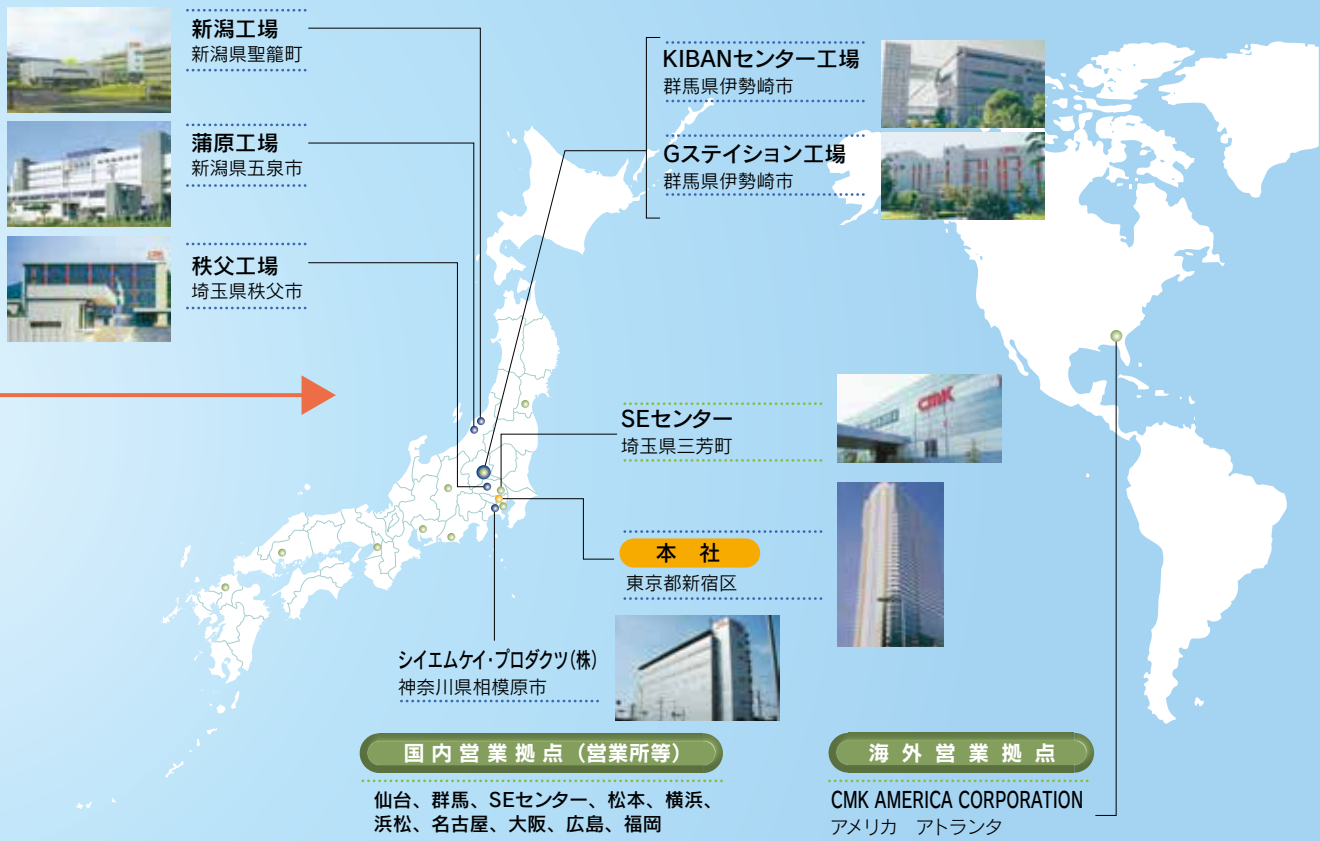
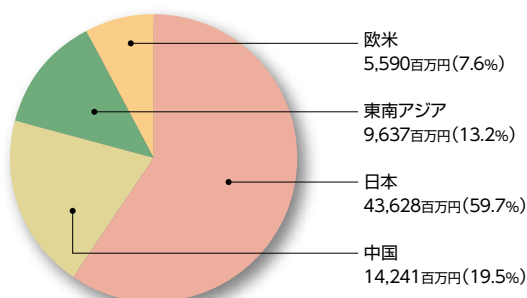
CMKグループ(連結) 従業員数推移



品目別売上構成比



所在地別売上構成比



プリント配線板は、私たち

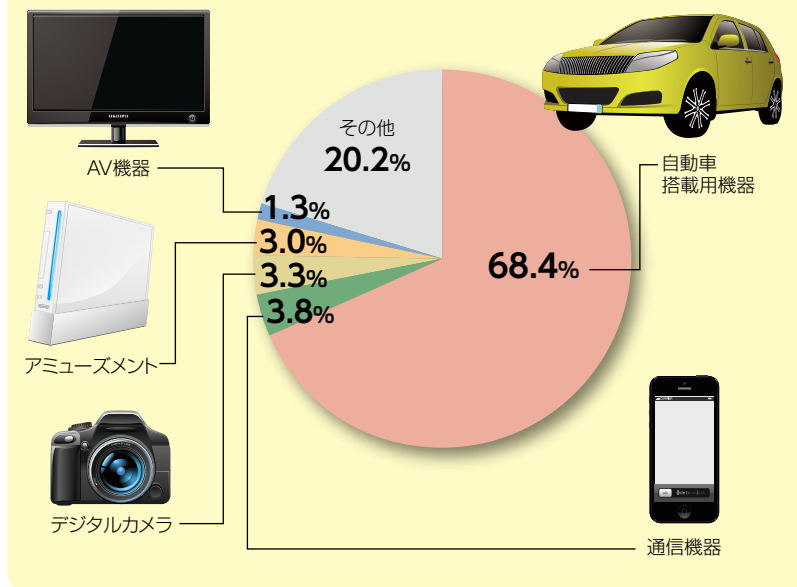
プリント配線板とは

当社が製造するプリント配線板（電子回路基板）は、私たちの生活を支えるあらゆる電化製品に搭載されています。プリント配線板の役割は、部品を載せる基礎であり、さらに部品と部品をつないで電気信号を伝えることです。これは人間の体に例えると骨格や神経の役割を担うものであり、電気を使う製品の中核をなすキーデバイスです。

日系企業全体の生産規模*は1兆6千億円が見込まれる重要な産業と言えます。

*生産規模は、一般社団法人日本電子回路工業会の実態調査より

2015年度 用途別売上構成



オフィスでは

パソコン、プリンター複合機、電話機やスマートフォンなどに使用されています。

の暮らしと未来をつなぎます

自動車では

ボディ系 メータパネル、ヘッドライト等

快適系 カーエアコン、ミラー制御、パワーシート、サンルーフ等

情報系 ナビゲーション、バックモニタ、高度道路交通システム等

パワートレイン系 エンジン制御装置、電圧変換装置等

走行・安全系 ブレーキ制御、横滑り防止装置、エアバック、衝突防止レーダ、車載カメラ、空気圧センサ等

高放熱モジュール配線板

セラミックス配線板代替の有機配線板

高信頼性リジッド・フレックスプリント配線板 (左)

ミリ波対応基板 (右)

街中では
LED照明、信号機、大型ビジョン、監視カメラなどインフラに使用されています。

家庭では
テレビ、エアコン、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機、スマートメーターなどに使用されています。



CSR憲章

当社は、企業価値の向上を持続可能なものにするために、「CSR理念」に「CMKグループ行動宣言」を合わせて、「CSR憲章」として制定しています。これに基づき、従業員一同CSR活動を推進し、社是である「発展と永続」をステークホルダーのみなさまと共有できるよう取り組んでいきます。

CSR理念

当社は「良き企業市民として、その社会的責任を果たす」という経営理念の一つにも謳われている、企業が持つ社会性を常に意識し行動します。

CMKグループ行動宣言 (原文より要旨抜粋)



社会とともに

当社は、社会との調和共存をはかるために、社会との相互理解を深め、信頼関係を築く活動を積極的に行います。



お客様とともに

良き企業活動の根本はお客様の支持を得ることにあります。確固たる支持を受け続ける企業となるべく、行動します。



株主様とともに

当社の真の姿が理解され、多くの方に株主様となっていただくことが、さらなる発展の礎となります。当社は公正に情報を開示し、株主様の共感を得る活動に努めます。



お取引先様とともに

当社は、支援していただけるお取引先との良きパートナーシップがあってこそ、繁栄が訪れると考え、行動します。



社員とともに

発展の原動力は社員の活躍です。活躍した社員を正當に遇することが、さらなる発展を生みます。当社内外で活躍しう人材作りと社員の成長を推し進めます。

(CMKグループ行動宣言は2002年10月に制定、2008年4月、2013年1月に改正しています)

CMKのCSR経営概念図

当社のCSR経営は社是・経営理念・CSR憲章・経営ビジョンを根幹とし、内部統制やコンプライアンス、リスクマネジメント活動といった基本システムをベースに中期経営計画をはじめ、さらなる企業価値向上を目指し各種活動に取り組んでいます。

この根・幹をベースに枝や葉、葉先に至る葉脈まで、システムを浸透させ育てていくことが持続的発展につながるものと考えます。

1年に春夏秋冬があるように、PDCAサイクルを自ら考え行動し継続的に循環させることにより成長を促し、収穫可能な果実をステークホルダーのみなさまと共有できるようさらに取り組んでいきます。





CSR推進体制

当社は、事業活動を通じ社会・ステークホルダーのみなさまの課題や期待に応え、信頼関係を構築していくことが使命であり、それが企業価値向上につながるものと確信しています。そのためには、掲げる「CSR憲章」に基づき、これを具現化し推進していくことが重要であると考えます。

推進体制と主な推進分野

CSR担当役員を議長とし、CSR関係部門長を構成メンバーとした「CSR推進会議」を定期的で開催し、同会議によりCSR活動の方向付け、進捗状況評価、経営層への報告など、必要な展開を行っています。

なお、各推進分野の検討項目はISO26000などCSRに関する国際的な指標類（ガイドライン）を用いたうえ、ステークホルダーのみなさまのご意見を参考として分類しています。

CSR推進体制

優先課題として抽出された各関連テーマについて、全社的な見地から検討を加え、方向付けを行う

トップマネジメント

CSR
担当役員

事務局

会議で採択された事項をトップマネジメントへの報告の後、全社関係部門へ展開する

CSR推進分野

安全衛生

環境保全

情報セキュリティ

品質・安全性

人権・労働

公正な取引

社会貢献

会議構成部門

経営管理部、人事総務部、事務管理部、
情報システム部、環境推進室、
品質保証統括部、営業企画部、
技術開発本部

取り組み課題 と CSR 報告書

優先課題として抽出された各関連テーマやその取り組み内容については、継続的に「CSR報告書」を通じ開示しています。

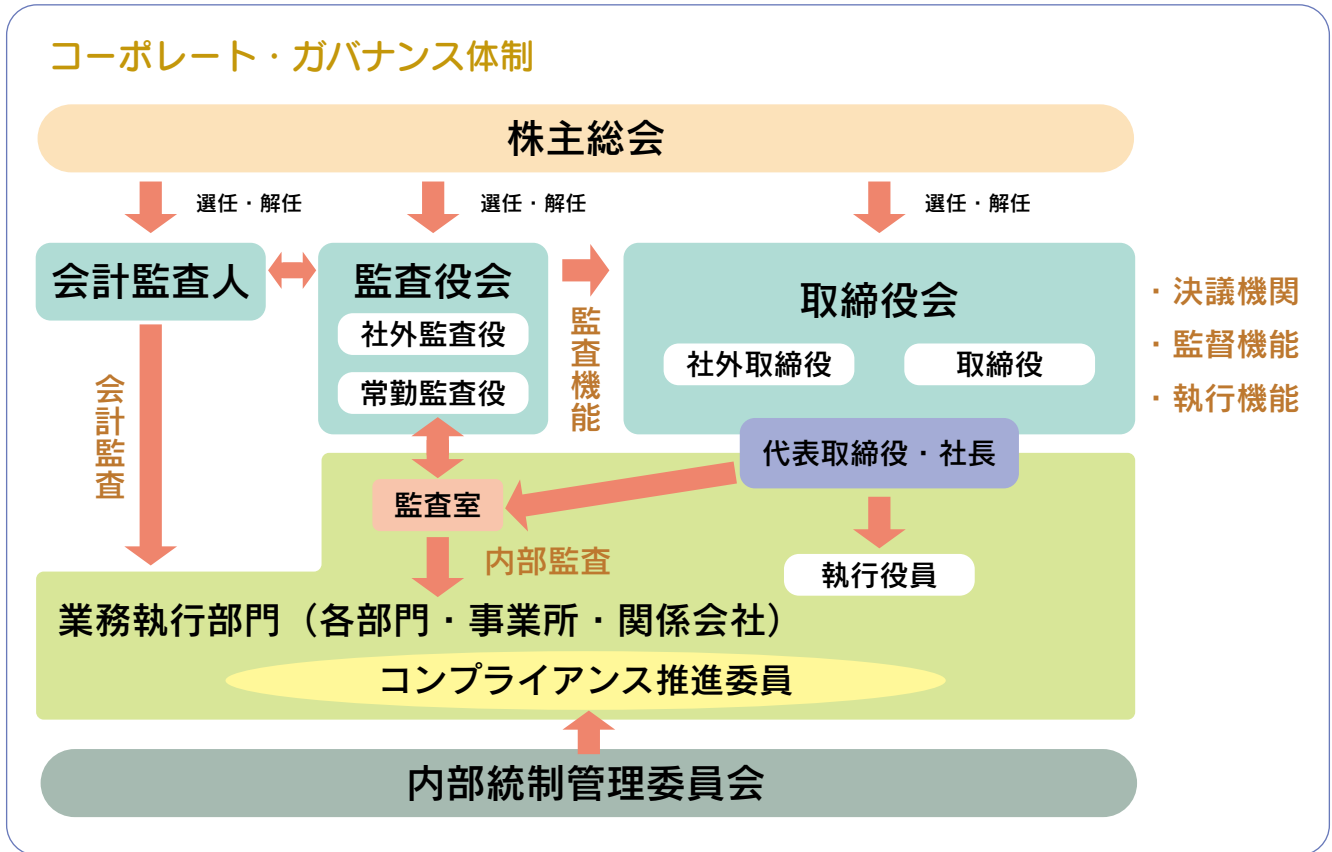




コーポレート・ガバナンス

当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、社是である「発展と永続」のとおり、企業が持続的に成長し長期的な企業価値を最大化させるための基盤として必要不可欠な仕組みであると認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制



- ・ 決議機関
- ・ 監督機能
- ・ 執行機能

取締役会は、株主様に対する受託者責任のもと取締役の執行状況等 客観的立場として社外取締役による実効性の高い監督機能を強化し、また、監査役会は社外監査役との連携により監査機能の強化体制が確保されています。この両機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

内部統制システム

「内部統制に関する基本方針」のもと、「内部統制管理委員会」を設置し、継続的な活動を通じて潜在リスクの把握とリスク顕在化の未然防止システムの強化を図っています。また期初に作成する監査計画書に基づき、専門要員による内部監査を実施し、結果を経営トップに報告し、内部統制システムをより強固なものとしています。

コンプライアンス

すべての役職員が良き企業市民として行動するための根本規範である「CMKグループ行動宣言」を制定しています。この宣言を抛り所にコンプライアンス意識の向上を図り、社会から信頼される企業風土づくりに努めています。

そして、その意識を浸透、根付かせるため、内部統制管理委員会の傘下に事業所・地区単位にコンプライアンス推進委員を配置し教育や啓発活動を実施しています。

2015年度 活動テーマと取り組み状況

ステークホルダー別に活動テーマを掲げ、以下のとおり取り組みを進めています。
2015年度の活動内容の一部を各ページに掲載しています。

CSR活動領域における状況

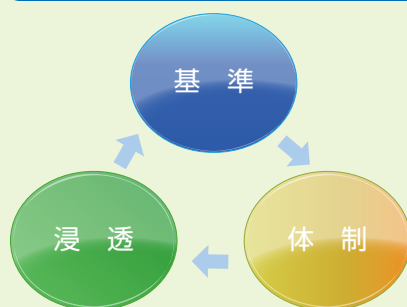
項目	2015年度の活動テーマ	主な活動内容
CSR マネジメント P7～P10	コーポレートガバナンス・コードへの対応	公表対応、課題別継続検討
	規程・体制の整備	コンプライアンス推進規程の制定、コンプライアンス推進活動の仕組み化
	BCPの推進	国内外BCP体制強化
社会とともに P13～P18	環境リスクの未然防止	環境リスクマネジメントプログラムの推進
	環境負荷物質の管理	法規制に準じた化学物質管理
	CO ₂ 削減活動の実施	省エネ推進計画に則った活動
	フロン法の遵守	フロン漏えい量の把握・管理
	廃棄物の削減	ゼロエミッション活動の推進
	環境保全	地域に密着した環境保全活動の推進
お客様とともに P19～P21	顧客ニーズに即した製品開発	新製品開発の推進
	顧客ニーズ対応	CS調査の実施
		お客様からの評価・満足度向上
		製品安全性確保に向けた信頼性の評価
	展示会への継続出展	
株主様とともに P22	株主様・投資家とのコミュニケーション	IR活動・適時開示対応
お取引先様とともに P23	公正な取引	独占禁止法及び下請法についての教育実施
		CSR調査の実施
		購買方針の整備
社員とともに P24～P27	人権啓発活動の推進	人権異文化教育の実施
	ダイバーシティの推進	外国人採用の推進 女性従業員のキャリア形成の推進
	ワークライフ・バランス	各種休暇制度の利用促進
		労働時間短縮への取り組み
		育児、介護休業の利用促進
	グローバル人材育成	海外留学制度
	キャリアパス制度	人材育成のジョブローテーションの実施
	公平公正な評価	適切な評価教育の実施
	職場環境の改善	社内通報制度の周知
	社員の安全と健康	メンタルヘルス課題への取り組み
ゼロ炎職場の実現		
情報セキュリティ P28	情報セキュリティレベルの維持・向上	自己評価による改善活動
		マイナンバー制度に対する取り組み
社会貢献 P29	地域社会への貢献	地域社会主催の環境美化活動の参画
		地域社会主催のイベントへの参画
		インターンシップ制度の推進

トピックス

Topics 1 コンプライアンスへの取り組み状況

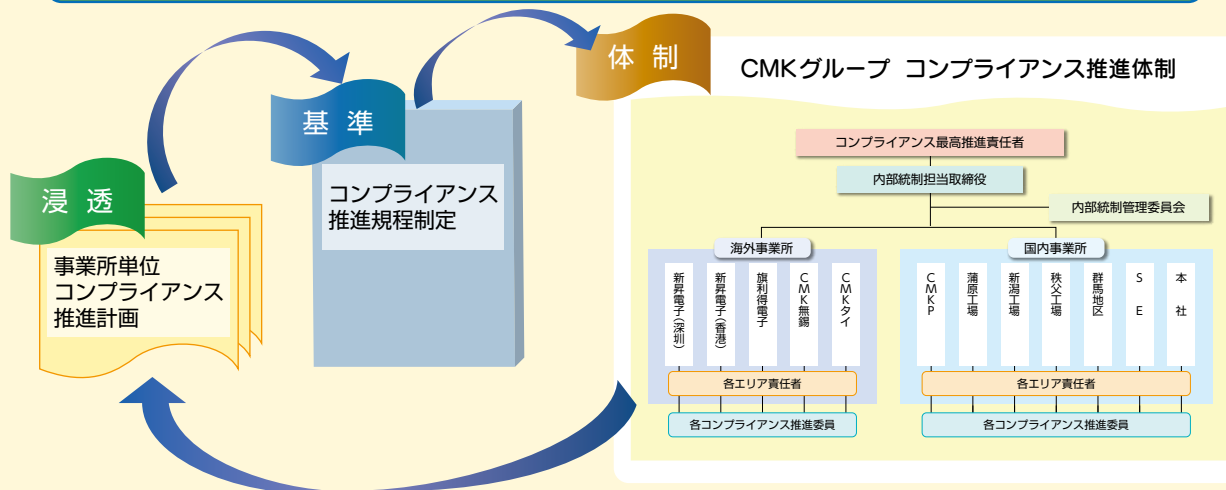
当社ではコーポレートガバナンス強化の一環として、グループ内役職員に対し経営理念や「CMKグループ行動宣言」などの上位概念の周知をはじめ、内部統制基本方針のもとコンプライアンス意識の維持向上のための活動を継続的に推進しています。なお、活動を前進させるには【基準】、【体制】、【浸透】の3つの機能が相互に連動していくことが重要と考えており、そのための環境整備や運用上の課題点など、PDCAで回していく中、適宜ブラッシュアップしながら本活動を定着させ、さらに整備していきたいと考えます。

コンプライアンス推進活動の基本構図



- 現状を認識する
- 基準の不備をチェックする
- 体制の不備をチェックする
- 浸透の弱さを分析する
- 商業道德、経営理念領域を補強する
- 各基準の優先順位の考え方を示す

2015年度の活動【コンプライアンスプログラム始動元年】



2015年11月「コンプライアンス推進規程」を新たに制定、コンプライアンス最高責任者として社長が就任、内部統制担当取締役および内部統制管理委員会のもと、当社グループ単位でエリア責任者・コンプライアンス推進委員を選任、役職員へのコンプライアンス浸透を目的とし推進体制構築のための整備を行いました。

この体制のもと、エリア毎にコンプライアンスプログラム(推進計画)を策定、役職員のコンプライアンス意識向上に取り組むべく、CMK行動規範類の周知活動等継続的に推進する仕組みを作り運用を開始しました。

また、エリア毎の取り組み状況については管理用掲示板によりモニタリングが可能な形としています。

Topics 2 希門凱電子（無錫）有限公司での環境活動

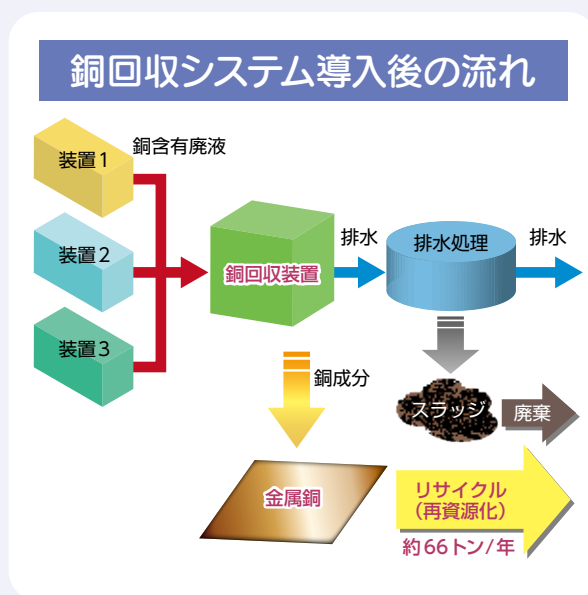
希門凱電子（無錫）有限公司で2016年4月に導入した、銅含有廃液から銅を回収するシステムを紹介します。

プリント配線板の製造工程の1つに、原材料である銅張積層板の銅箔表面を活性化させるための工程があります。この工程で使用しているソフトエッチング液は銅を溶解させるため、その廃液には銅成分が含まれています。銅濃度が低い廃液は自社の排水処理装置で処理していましたが、銅濃度が高い廃液は自社の排水処理装置では処理できないため、産業廃棄物として廃液処理専門業者に依頼していました。

この廃液から銅を自社で回収し、産業廃棄物が削減できないか検討を重ね、今回ようやく銅濃度が高い廃液を銅回収装置に通し、銅成分のみを回収するとともに、この装置から出る排水中の銅濃度を低減することが可能となりました。なお、この処理後の排水は、自社の排水処理装置で処理し環境基準値を十分満たすレベルとなっています。

この結果、これまで産業廃棄物として処理していた年間2,400トンもの廃液削減とその処理コスト削減ができ、同時に貴重な銅資源を年間66トン自社回収することができる見込みとなりました。

今後も地球環境にやさしい活動に取り組んでいきます。



導入した銅回収装置



社会とともに — 環境保全 —

当社は、環境保全活動を経営の重要課題の一つと認識し、その基本姿勢を明確にするために、環境憲章として制定した「環境理念」および「環境基本方針」をもとに、「環境行動計画」を策定し、環境保全活動を推進しています。地球との共生を果たしながら持続可能な社会の実現に向けて社員一丸となり取り組んでいます。

環境経営の基盤

環境理念

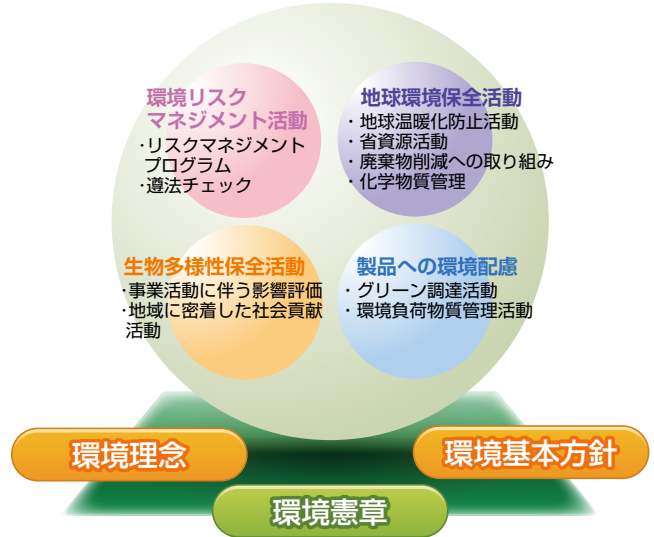
日本CMKは、「良き企業市民として、その社会的責任を果たす」という経営理念の一つに基づき地球環境にやさしい企業活動をあらゆる面で推進し、環境との調和を図るよう行動します。

環境基本方針

日本CMKは、地球環境との調和を図り、かけがえない自然の恵みを護ること、それは今を生きる私たちの責任だと考え、全員参加で環境保全活動の質的向上と継続的改善を推進します。

- ① CMKグループの環境推進体制を整備し、環境への取り組みを明らかにして推進する。
- ② 環境に関する法令・規制、顧客要求事項の遵守と企業活動における源流管理を徹底する。
- ③ 限りある資源を大切に、省エネルギー、リサイクルの推進及び廃棄物の削減を図る。
- ④ 企業活動において環境アセスメントを実施し、環境負荷の低減と有害物質の代替を推進する。
- ⑤ 環境監査を実施し、環境管理活動の確認と維持向上に努める。
- ⑥ 環境リスクアセスメントを実施し、リスクの未然防止に努める。
- ⑦ 緑豊かな自然と恵みを大切にすると共に地域環境への共生に努める。
- ⑧ 環境教育による意識の高揚と広報活動を積極的に推進する。

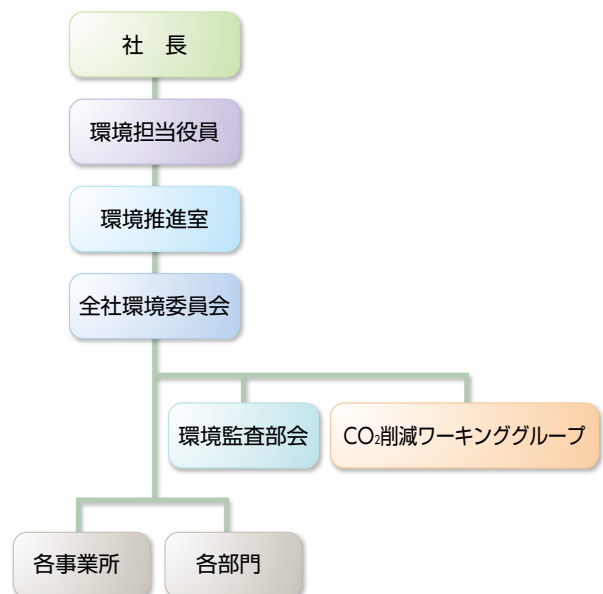
CMKの環境への取り組み



環境保全推進体制

国内外のすべての生産事業所においてISO14001の認証を取得すると共に、全社的な環境保全体制を構築し活動を推進しています。

CMKグループの横断的環境管理組織として、全社環境委員会を最上位の組織として設置しています。また、全社環境委員会の諮問機関の位置付けとして製品の化学物質管理とエネルギー削減に関わる活動では専門部会を設け、より一層の活動強化を図っています。



環境教育の実施

教育プログラムに環境教育を組み込み、毎年計画的に実施しています。

2014年度よりeラーニングを取り入れた教育を開始するなど、従業員や新入社員、海外赴任者に至るまでさまざまな環境教育を実施しています。

環境スローガンの策定

2001年度よりCMKグループ社員から年度ごとに環境スローガンを募集し、全社環境委員会にて厳選なる選考により、CMKグループ環境スローガンを決定しています。この活動を実施する事で全社員の環境への意識向上を図っています。

スローガンは英語と中国語に翻訳し、国内外のCMKグループに配信しています。

2016年度 環境スローガン (920件の応募から選出)



2016年度 環境スローガンに選ばれた方からの声

一昨年実施された国内構造改革によって、私の所属する蒲原工場も関連会社という位置付けから、シイエムケイ本体の一事業部へと変わることとなりました。

それまでとは違う所属名で仕事を進めていくうちに、内と外という意識から同じ仲間としての仕事の統一感が徐々に高まってきました。

今回のスローガンは社長が示された「One CMK」というキーワードから、この様に日頃感じていた同じ仲間・同じ会社という感覚を併せて発想しました。

スローガンにある「環境企業を創造」するために、自分に出来ることは何かと考えると、やはり基本に忠実に、愚直に仕事をやり抜く事だと思います。

また「One CMK」とは何かと考えたとき、頭に浮かんだのが「全員経営」です。全員で動かす、皆が自分で考えて動く、そして一人ひとりが環境企業の経営者という自覚を持ち続けられたら…。そんな願いも込められています。多数の応募から選ばれ大変光栄に思っています。

環境リスクマネジメント活動

環境リスクマネジメントプログラムの実施

事業活動により環境へ影響を及ぼす、もしくは影響を与える可能性のある潜在的なリスクの早期発見に努めています。

環境リスク管理として毎年度、国内外の事業所で環境リスクマネジメントプログラムを実施して、計画的に環境リスクを抽出し、対策を実施しています。

2015年度は、国内外合わせて123件のリスクが発見され、重要度が高いリスクに対して31件の施策を講じました。

(件)

リスク評価件数	国内グループ	海外グループ	合計
対策の必要性あり	19	14	33
対策の策定	19	14	33
対策実施済	17	14	31
継続的な監視 案件	72	18	90
	91	32	123

環境法令の遵守

環境リスクの観点から事業活動に関係する環境法令の制定及び改定情報について、官報をはじめとする各種関連情報ソースを用いて情報収集を行っています。

これらの情報は、環境法令の遵守状況の確認を目的に作成している「環境関連法令等遵法チェックリスト」に落とし込み、各事業所で年1回チェックを実施して、遵守状況を確認しています。

土壌・地下水保全への取り組み

1998年から国内グループ全社において化学物質使用履歴をもとに自主調査を行ってきました。

その結果、一部事業所については塩素系有機溶剤の土壌および地下水の含有基準値を超える地点が発見されましたが、当該事業所では即時浄化対策を講じ、敷地外への環境影響はありませんでした。今後とも定期観測を続け管理を継続していきます。

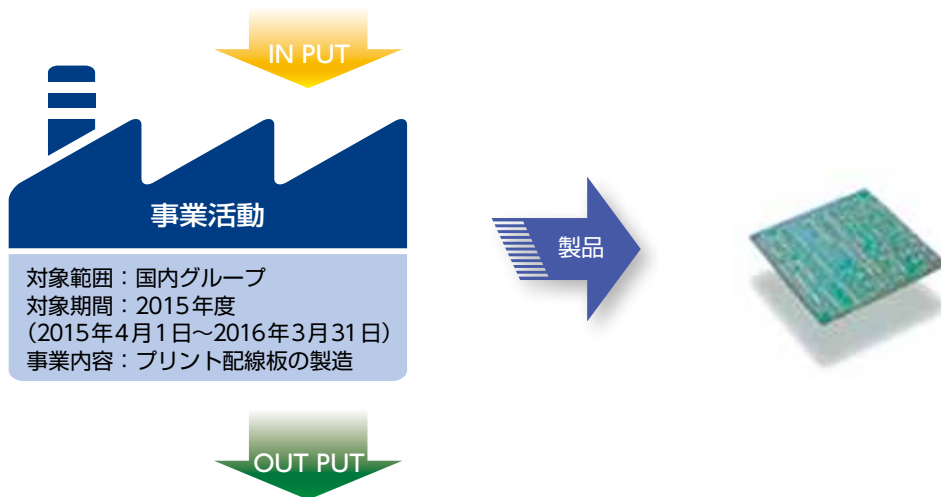
なお、塩素系有機溶剤については、1998年より廃止に取り組み、2004年3月に国内グループ全社における全廃を完了し、使用によるリスクはなくなりました。

地球環境保全活動

事業活動と環境との関わりあい

事業活動に必要な資源およびエネルギーの使用量とそれによって排出される温室効果ガスや廃棄物の排出量を適切に把握する事で、より効果的な環境活動につなげています。

エネルギー	資源	化学物質
電力：151.2千MWh 熱：6.6原油換算千kℓ	水：6,439千㎡ 銅張積層板：6,969t ダンボール：119t プラスチック包装材：26t	管理対象物質：7,541t (内PRTR物質：2,956t)



大気系	水域系	廃棄物
CO ₂ ：96.5千t-CO ₂ フロン類漏えい量：403t-CO ₂ NOx：53.0t SOx：37.7t PRTR物質排出量：1.8t	PRTR物質排出量：4.6t	再資源化量：20,550t 最終処分量：0t PRTR物質移動量：91.6t

省エネ型製品の開発・採用

当社超長尺基板（1200mm）を採用した40W型タイプLED蛍光灯を製作し、一部の事務所に設置しました。

LED化により、事務所内の照明にかかる消費電力（36W→10.8W）は70%削減となり、大幅な省エネを実現しました。

さらに、今まで机上で380ルクスだった照度についても、422ルクスへ明るさが11%アップしました。

また、管理面でも頻繁な蛍光灯の交換作業や在庫管理の削減もできました。



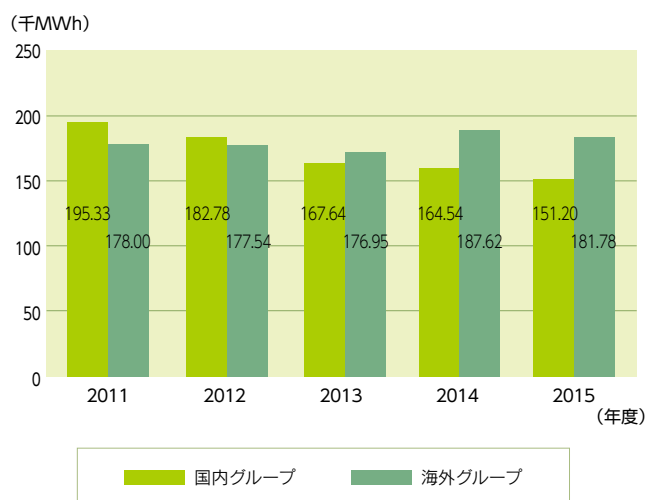
超長尺基板（1200mm）を搭載した当社オリジナルLED蛍光灯

地球温暖化の防止

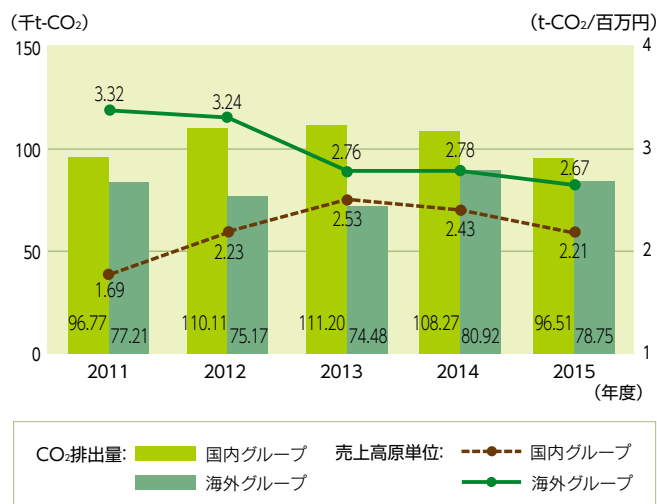
地球温暖化の原因であるCO₂の排出量削減に向けた省エネルギー活動を、製造部門、間接部門問わずグループ全体で推進しています。2015年度のCO₂排出量は、国内グループでは96,506t-CO₂（前年度比10.9%減少）、海外グループでは78,746t-CO₂（前年度比2.7%減少）となりました。

また、改正フロン法施行にともない、各事業所のフロン使用設備をすべて洗い出し、簡易点検、定期点検を実施しています。その結果、2015年度の漏えい量は403t-CO₂に抑えることができました。

電気エネルギー使用量の年度推移



CO₂排出量の年度推移



電気エネルギーのCO₂排出換算係数は環境省発表値を使用しています。海外は、デフォルト値(0.555t-CO₂/千kWh)を使用していますが、タイ工場のみ工業団地発電の係数(0.197t-CO₂/千kWh)を使用しています。

2015年度

国内グループの省エネ取り組み結果

当社の主要生産工場で使用しているエネルギーのなかで、最も使用量が多いものは電気エネルギーです。

こうした背景もあり、当社では地球温暖化防止・CO₂排出量の削減ならびにエネルギーコスト削減にもなる省エネ促進計画を毎年度立て実行してきました。

2015年度は、前年度に実施した省エネ診断結果にもとづき、削減効果の大きい施策である、高効率ターボ冷凍機や高効率連結モジュールタイプチラーなどの最新機器への入替えを優先的に実施しました。

その結果、2015年度の主な取り組みでの削減予想効果は、エネルギー使用量が▲3,979千kWh、CO₂排出量が▲2,159t-CO₂となりました。

効果は確実に現れており、今後も計画的に取り組んでいきます。



更新した高効率ターボ冷凍機

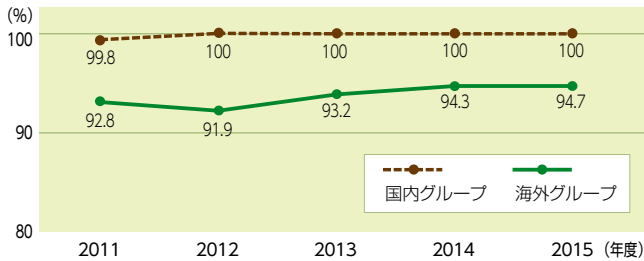


更新した高効率連結モジュールタイプチラー

ゼロエミッションへの取り組み

当社では、ゼロエミッションを「直接埋め立て処分する廃棄物の量をゼロにすること（業者委託による中間処理の残渣の埋立て処分量は含まない）」と定義し、その達成を目指して取り組んでいます。2015年度のゼロエミッション率は国内グループでは、100%を維持、海外グループでは94.7%（前年度比0.4ポイント向上）となりました。

ゼロエミッション率の推移

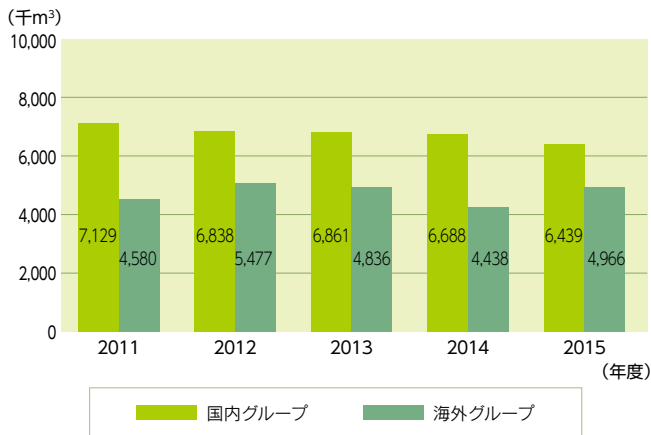


水資源の有効利用

当社では、水資源の有効利用、使用量削減への取り組みとして生産設備への節水機能を搭載するなど積極的に推進しています。

海外のタイ工場では、2016年1月より新しい水リサイクル装置が本格稼働しています。

水使用量の年度推移



化学物質の把握・管理

事業活動で使用する化学物質については、ISO14001の管理活動を主体として、法規制や業界団体の削減目標を考慮したうえで、自主管理区分*とこれに対応した対象物質を定め、取扱量の把握など自主的な管理を実施しています。

2015年度の国内グループの管理対象化学物質取扱量は7,540tで、そのうちPRTR排出・移動量は98tでした。

※無条件禁止物質、条件付き禁止物質、管理物質の3つに区分。

生物多様性保全活動

当社は、環境基本方針に則し、各事業所周辺地域の行政・ボランティア団体などと連携して、森林整備やサケの生態保護活動などさまざまな活動を積極的に行っています。

また、グループ全体はもとよりグリーン調達を通じてお取引先様への啓発活動も推進して社会全体で「自然共生社会」を目指しています。

新潟地区の活動紹介

新潟地区では、2012年より「にいがた緑の百年物語推進委員会」の「22世紀へ緑の遺産を引き継ぐ活動」に参画しています。長年放置された旧五頭山スキー場跡地への植林や登山道修復などを行い、災害の予防や生物の育成、美しい景観の創造に貢献しています。



ブルーベリー畑の冬囲い作業風景

製品への環境配慮

グリーン調達活動

「地球環境にやさしい企業活動をあらゆる面で推進し、環境との調和を図るよう行動する」という考えに立ち、環境にやさしい製品の開発、環境に配慮した生産活動を推進しています。

その一環として、環境に配慮した資材の調達手段（以下、グリーン調達）を導入し、グリーン調達基準書に則りお取引先様および購入資材の評価をしています。

評価にあたっては、品質・コスト・納期に加え、EMS基準とEHS管理基準*を併せた環境配慮性を重視した考え方を取り入れています。適切な管理体制の構築が確認されたお取引先様には「環境適合認定証」を発行し、管理パフォーマンス向上に繋がっていただいています。



環境適合認定証

*EMS：環境マネジメントシステム
(Environmental Management System)
EHS：環境負荷物質
(Environmental Hazardous Substances)

EHS管理システム

当社のEHS管理は、「EHS管理基本方針」「EHS管理の5原則」「EHS管理活動スローガン」の3つを念頭にシステムを構築しています。

EHS管理システムでは、原材料調達、加工・製造及びお客様へ納入される製品に環境負荷物質が含まれないように、お取引先様とともにEHS管理の構築を行い、社会への安心と満足の仕事づくりに努めています。

EHS管理 基本方針



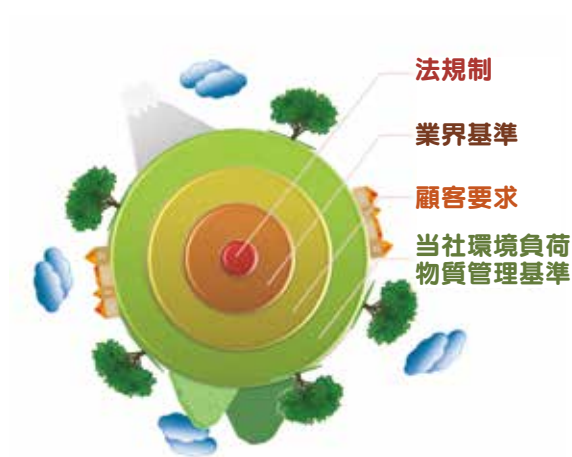
EHS管理の5原則

- ①企画・設計しない
- ②買わない
- ③作らない
- ④出さない
- ⑤省かない

EHS管理活動スローガン

環境負荷禁止物質を一歩たりとも
CMKグループにいれません

環境負荷物質管理活動



プリント配線板の生産には様々な化学物質が使用されており、その中には、地球環境を破壊する物質や私たちの健康を損なう原因となる物質も存在します。

当社では、環境や人体へ影響を与える化学物質を「環境負荷物質 (EHS)」と定義づけ、RoHS指令やREACH規則などの国際的な法規制の遵守はもちろんのこと、業界・お客様などの外部情報から得られた有害性が懸念されている化学物質にも対応した「環境負荷物質管理基準」を制定して、製品への含有禁止や含有量を制限し運用しています。

原材料から製品を生産する過程で使用する材料に対して、「環境負荷物質管理基準」に適合している材料のみを購入し厳重に監視・管理を行い、サプライチェーンを通じた活動を実施しています。

環境配慮型プリント配線板「E-spec」

自社の環境基準を満たす製品を「E-spec」として販売し、製品の提供を通じ環境負荷低減にも取り組んでいます。

E-spec 基準に適合した製品には、ご要望に応じてE-spec マークを表示しています。2015年度のE-spec の売上高は、全体の16%となりました。

E-specの必須基準

- ・ISO14001認証取得工場
- ・オゾン層破壊物質の不使用
- ・塩素系有機溶剤の不使用
- ・PVC (ポリ塩化ビニル) の梱包材への不使用
- ・RoHS指令6物質を含む自社で規定した禁止物質の不使用

E-specの選択基準

- ①ハロゲンフリー化
- ②鉛フリー化
- ③ハロゲン・鉛フリー化

E-specマーク

- ① CMK HF
 - ② CMK PF
 - ③ CMK HF PF
- マークは2003年12月に商標登録済み





お客様とともに 一顧客ニーズ収集活動一

お客様のニーズを把握するため、お客様満足度に関するアンケート（以下CS調査）の実施や外部展示会への積極的な出展等を通じ、お客様からのご意見やご要望等、課題を把握する機会を設けています。

継続的な改善活動を通じ、お客様にご満足いただける企業を目指しています。

CS調査による顧客ニーズ収集活動

CS調査の実施

調査項目は、「製品」をはじめ「営業」「品質」「納期」「技術」におけるサービス体制、総合評価等 全般にわたる内容となっています。2015年度は、世界各地のお客様から184件のご意見ご要望をお寄せいただきました。

多くのお客様より、ご満足との評価をいただきましたが、一部のお客様からは厳しいご意見もありました。

改善活動について

CS調査結果は、経営層をはじめ関係部門にて分析の上、当社が改善すべきポイントを明確化し、問題解決を図るべく取り組みを進めています。



経営者報告の様子

活動結果のご報告

改善活動の状況は、担当営業を通じお客様にご報告します。お客様からのご指摘を、どのように社内に取り組み、ご満足いただけるレベルにもっていけるのか、対応状況を含め共通認識させていただくことも重要なプロセスの一つだと考えています。

CS調査で改善効果を検証

改善効果の検証にあたっては、CS調査を通じ前年度いただいた課題にお応えできているのか、取り組み活動がお客様の満足度向上につながっているのか等々、結果を分析、改善施策の成果を判断します。対応が不十分であると判断した場合、改善活動を継続します。

2015年度のトピックス

CS調査掲示板の活用

CS調査の活用をはじめ改善方針、改善活動の進捗状況を社内に広く共有するため、2015年11月グループウェア上に「CS調査掲示板」を設置しました。



CS調査掲示板の表示例

営業対応力強化のための勉強会の実施

営業担当者の製品知識、情報力、提案力の強化を図るため、自主的に勉強会を立ち上げ、日々研鑽を積んでいます。



CMK アジア基板勉強会の様子

お客様からの主な表彰

昨年度の活動に対し、お客様から表彰をいただきました。今後もお客様に信頼される企業となるべく、お客様満足度向上に取り組んでいきます。



2015年度品質優秀賞
東莞クラリオン有限公司様より



2015年度取引先表彰 特別賞
KYB トロンデュール株式会社様より



総合優秀賞



品質優秀賞
スタンレー電気株式会社様より



Delivery and Quality
Performance Award
NIDEC ELESYS AMERICAS
CORPORATION 様より



2015年度優秀取引先表彰
グローバル協力賞
株式会社デンソー様より

展示会への出展

お客様のニーズを収集する機会として、継続的に外部展示会へ出展しています。

2016年1月 インターネットコンへ2ブース出展

2016年1月13日～15日に開催された「ネブコンジャパン2016」では「カーエレクトロニクス展」と「プリント配線板EXPO」の2ブースへ以下コンセプトのもと出展しました。

「カーエレクトロニクス展」では、車載プリント配線板関連について「安全・快適・環境調和」に高信頼性プリント配線板技術で貢献します。」を出展コンセプトに、ますます需要が高まるハイブリッド車や電気自動車などに使用するパワーデバイス向けに高放熱・大電流化対応配線板ならびに、業界No. 1の信頼と実績の車載基板を提案しました。

また、「プリント配線板EXPO」では、ウェアラブル機器について、「より薄く、より小さく」に各種最新のプリント配線板技術で貢献します。」を出展コンセプトに次世代のウェアラブル時代に最適な最先端の微細配線技術を提案しました。



車載プリント配線板への採用



ウェアラブル機器への採用

2016年6月 JPCAショーへ出展

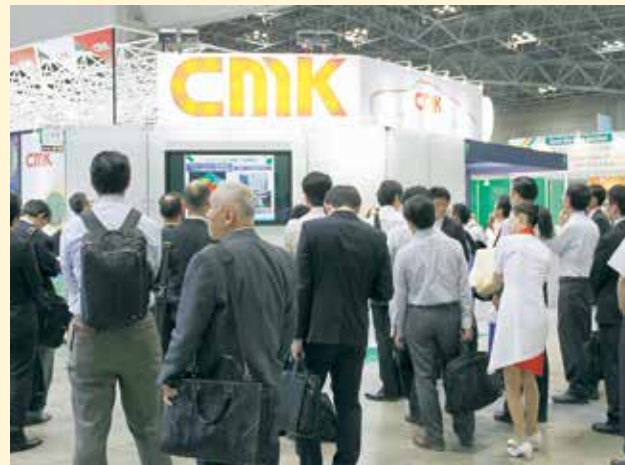
2016年6月1日～3日に開催された「JPCAショー2016」では、お客様のニーズに対応すべく、自動車とウェアラブル機器などの主力製品について、各種用途向けに高信頼性基板を出展しました。

当社の主力製品である自動車分野をはじめ、航空宇宙・携帯電話・医療・ヘルスケア分野まであらゆる電子機器を進化させた新たなプリント配線板を提案しました。

その結果、前年度比110%の来場者となり、多数のご要望や新規案件をいただく等、受注拡大につながる機会となりました。



車載フロントパネル（照明分野向けに1200mm長尺基板を提案）



航空宇宙向け最先端評価基板



携帯電話への採用



お客様とともに ー品質・安全性ー

お客様によりご満足いただける魅力ある製品・サービスを提供できるよう、品質・安全性のさらなる向上に取り組んでいます。

品質保証に対する考え方

当社は、「品質第一の経営」の方針のもと、お客様に満足いただける魅力ある製品・サービスを提供することで、信頼感を高め、かつ事業を通じて広く社会に貢献していきたいと考えています。

そのために「心のこもった物づくり」を合言葉に、不良0（ゼロ）、クレーム0（ゼロ）を「あるべき姿」と考え、顧客満足度ナンバー1企業を目指して、品質の強化ならびに信頼性の向上に取り組んでいます。

品質方針

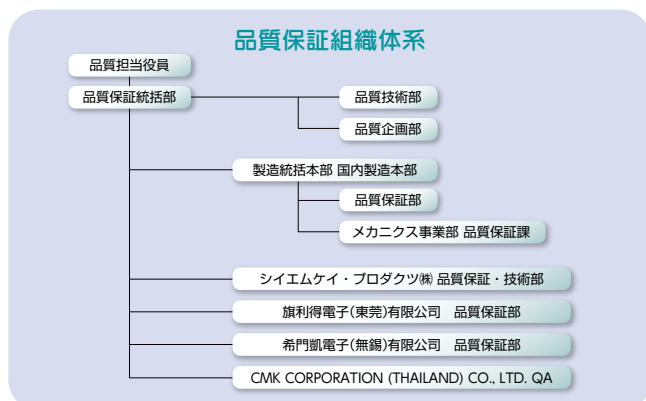
経営理念のひとつである「ユーザーに信頼され、製品を通じてお客様に満足、喜びそして感動を提供する」という考えのもと、「品質方針」を次のとおり定めています。

- 一. お客様の期待とニーズを的確に捉え、常に選ばれる会社となるため、魅力ある製品・サービスを提供して行きます。
- 一. 品質の重要性を認識し、全員参加のもとに品質マネジメントシステムの継続的な改善に務めます。
- 一. 品質目標を設定し、達成するための手段を明確にして、迅速かつ適切に活動します。

品質保証体制

品質担当役員を中心に、グループ全体の品質保証の統括組織である品質保証統括部を設置するとともに、生産拠点のそれぞれに品質保証部門を設けています。

この品質保証組織が推進役となり、品質情報を共有するなど互いが密接に連携した役割分担のもと、お客様からの様々なニーズを反映させて、全社が一丸となった品質活動を体系的、かつ計画的に進めています。



品質マネジメントシステム

グローバルな製品展開には、世界のどの工場で生産された製品でもすべて同一水準の品質が保証される体制が重要となります。

そのためにグループ全事業所では、世界各国に通用する品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001、または自動車業界向けの国際規格であるISO/TS16949の認証を取得しています。これらの国際規格をベースに構築した社内品質保証体制が、当社のグローバル品質を後押ししています。

品質意識高揚への取り組み

従業員一人ひとりが、品質保証に対する考え方と業務とのかかわりを十分に理解し、品質向上に貢献できる人づくりを推進するために、品質教育を毎年度計画的に実施しています。

品質改善において、問題点を明確にするために役立つ「QC手法」や品質マネジメントシステムを基礎から学ぶ「品質ISOセミナー」など、各研修会を継続的に実施しています。



研修会風景

製品の安全性への取り組み

お客様に安心してご使用いただける製品を提供するため、プリント配線板を構成する材料（基材、ソルダーレジストなど）について当社独自の評価にもとづく「材料認定システム」を運用しています。

材料の認定時には、環境負荷禁止物質の不使用状況を確認するため、お取引先様から環境負荷禁止物質不使用保証書、SDS（Safety Data Sheet：安全データシート）などの文書を提出いただき、環境面においても安全な材料を採用しています。

また、米国の安全規格であるULにおいても、新製品や新材料について積極的に申請し、UL規格で認定された製品を提供しています。



信頼性評価試験



株主様とともに

より多くの方に当社の真の姿が理解され株主様となっていただくため、さらなる企業価値の向上を目指し、以下のような活動に取り組んでいます。

適時開示体制

株主や投資家のみなさまへの適時・適切な会計情報などの開示が健全経営の根幹を成すとの認識の下、以下のような迅速、正確、公正、公平な情報開示に取り組んでいます。

- 東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時・適正な情報開示を行っています。
- 開示義務のない情報であっても、株主・投資家のみなさまに当社を理解していただくために有用と判断されるものについては、積極的に開示を行っています。
- 公平な情報開示のための重要な手段として、決算短信、決算説明資料、報告書、有価証券報告書などをホームページに掲載しています。



<http://www.cmk-corp.com/>

株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション

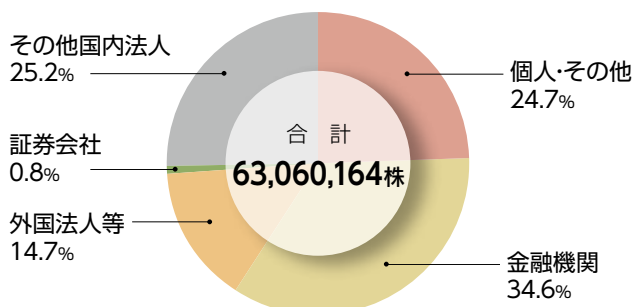
CSRの観点から、経営の透明性や公平性の向上に資する情報をご提供するために、以下のような活動に取り組んでいます。

- 株主総会を株主のみなさまとの重要な対話の場と位置付けており、株主のみなさまの利便性向上のため、招集通知の早期発送とホームページでの早期開示に努めています。
- 機関投資家や証券アナリストの方を対象とした決算説明会を開催しています。
- 社外広報活動に関しては、株主や投資家のみなさまからのお問い合わせがあった場合は、迅速な対応に努めています。
- 創業以来、社会との関わりを最重要課題と位置づけており、環境保全活動においても積極的に取り組みを進め、その毎期の結果を「CSR報告書」と「環境データ集」としてとりまとめ、社内外へ発信しています。



決算説明会の開催風景

所有者別株式分布状況 (2016年3月31日現在)





お取引先様とともに ー公正な取引ー

「CMKグループ購買方針」に基づき、お取引先様との信頼関係を大切にし適正な取引を継続的に実施しています。また、お取引先様とともに環境配慮・法令遵守に努め、サプライチェーン全体でのCSR調達に取り組んでいます。

CMKグループ購買方針

サプライチェーンを含めたCSRへの取り組み強化のため、購買方針のうちお取引先様選定に係る項目について、あらたに人権尊重や強制的な労働の禁止、BCP活動への協力項目を追加しました。

基本方針

1.法の遵守

購買活動にあたり法令、社会規範を遵守します。独占禁止法（競争法）や下請法などの法令および一般的な商習慣に従い、取引上の優先的地位の濫用は行いません。業務上のコミュニケーションを通じ、お取引先様との信頼関係を構築します。社会的常識の範囲を超えた贈答、接待、供応などは、受けず、行わず、要求しません。

1.公平・公正

国内外すべての企業に取引機会均等を図り、要求する品質、規格、性能などを満たしているか、市場価格に基づいた客観性、経済合理性の確保と公平かつ公正に評価し、お取引先様の選定をいたします。

1.地球環境への配慮

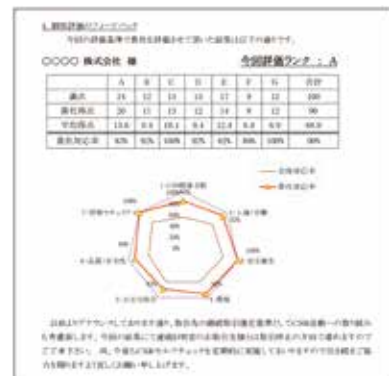
地球環境はもとより社会に負荷の少ない原材料、商品、部材の購入に努めます。

お取引先様とのCSR（企業の社会的責任）取り組み調査の実施

お取引先様へのCSRの推進状況を確認するためCSRセルフチェックを定期的にお願ひしています。

今回8回目の実施となりますが、2015年度は39社に対し調査を行い、必要に応じて改善をお願いしました。本活動を通じてお取引先様におけるCSR活動に対する意識も年々高まっていることが感じられます。

当社のCSRに対する考え方をお取引先様にご理解いただく機会でもありますので、調査対象先の拡大、調査内容の充実を継続していきます。



公平、公正な取引の実施

お取引先様の選定や取引継続においては、価格、品質、納期、経営状態など公正な基準と適正な手続きにより、最終的な決定を行っています。

また、法令を遵守し適正な取引の遂行に努め、相互の信頼関係をより重視した取引関係を構築し、ともに成長できる良きパートナーでありたいと考えています。

下請法をはじめとする法令遵守の徹底

国内下請事業者の利益を保護する「下請法」を遵守するため、社内啓発活動の一環として下請取引の適正化について役員向けに解説用のパンフレットを展開するなど周知を行いました。

今後は、eラーニングによる社員教育プログラムも拡充し、法令遵守の徹底を図ります。

お取引先様選定方針

1.企業の社会的責任の見地からのお取引先様選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、取引の開始・継続にあたっては、以下項目の状況を総合的に配慮し購買活動を行ってまいります。

- (1) 法令及び社会規範の遵守
- (2) 人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、情報セキュリティ等CSR活動
- (3) 経営状態の健全性
- (4) 品質、価格、納期等の適正水準維持、向上
- (5) 災害発生時等不測の事態における供給継続能力及び協力度





社員とともに

一人権・労働

「経営理念」、「CMKグループ行動宣言」に基づき、個人の多様な価値観を認めるなど人権を尊重し、社員一人ひとりの可能性を最大限にひきだし、意欲的に職務に取り組む環境を醸成しています。

人権の尊重・公正な評価・人材育成

人権の尊重、公正な人事

性別、年齢、国籍、宗教等による差別を排除するなど、人権の尊重をはじめ多様な人材採用、育成、ならびに成果や能力に応じた公正な評価、処遇に取り組んでいます。

また、コンプライアンス意識向上を図るため、新入社員から幹部社員まで定期的なコンプライアンスに係わる教育・研修を行うとともに、社内通報制度の制定、相談窓口を設置し、問題の解決並びに防止に努めています。

当社の人材育成

社員一人ひとりの能力開発を意欲的に推進し、企業人としての資質を高め、積極的な行動力と豊かな創造性を有した社会に貢献できる人材を育成しています。

期待する人材像

- 自ら考え、行動し、成果を出す人材（自考自走社員）
- チャレンジングな目標設定をして、その目標に対して真摯、貪欲に取り組み、成果を出す人材
- 高度な専門能力を有し、プロ意識を持った人材
- 計数を理解し、適正な優先順位付けが出来る人材
- 多様性を受け入れ、どこの国・地域でも活躍できる人材
- 部下の育成と動機付けを積極的に行う人材
- 創造性豊かで成果を出せる人材
- 自己啓発を継続して取り組む人材

社内オープンエントリー制度・社内公募制度

主体的キャリア形成の促進を図るために「社内オープンエントリー制度」および「社内公募制度」を導入しています。社員育成のためのジョブローテーションに加え、社員自身の自発的意思による職種選択の機会を設け、社員の自己実現の支援、人材と組織の活性化を図っています。

キャリアパス制度

社員のキャリア形成、および将来の経営を担う人材の育成を目的として、職種毎に定めたキャリアプランに基づき、計画的なキャリア形成の促進を行う「キャリアパス制度」を導入しています。

アドバイザー制度

新入社員および若手社員を対象に、メンタル面のサポートや社会人としての基礎（姿勢、マナー、常識等）を指導する「アドバイザー」を設置しています。新入社員および若手社員の悩み・不安・不満等の緩和や、モチベーションの維持、社会人としての基礎強化を目的とすると同時に、アドバイザーのマネジメントスキル、意識の向上を図り、社内育成風土の醸成を行っています。

教育カリキュラム

教育体系に基づき、階層別教育、部門別教育、選抜教育、共通教育、海外赴任前教育、自己啓発支援など多様なメニューを用意し、新入社員から幹部社員まで幅広く教育を実施しています。



◀ 2015年8月開催
問題解決実践セミナー
(なぜなぜ分析5原則)



▶ 2015年7月開催
プリント配線板基礎講座

海外留学制度

グローバル人材の育成の一環として、中堅の技術者を対象に語学留学を実施、世界で活躍可能な人材の育成に取り組んでいます。

2016年1月から11ヶ月間、2名が米国の大学に留学し、現地の人達や同じ留学生とのコミュニケーションを図りながら語学力を磨くとともに、当社現地法人にて実務研修を行っています。

英語能力や異文化適応力等育成指標を設定し、派遣後の成長度合いを評価する仕組みとなっています。

ダイバーシティ推進

当社では、さらなる企業価値向上のため、経営環境の変化により柔軟に対応していくことが必要であり、そのための多様な価値観や人材の必要性を踏まえ、ダイバーシティを積極的に推進しています。

外国人採用

グローバルな企業活動を推進するにあたり、外国籍の人材採用に積極的に取り組んでいます。ハローワーク主催の外国人向け就職フェアに参加し、外国人留学生との接点を増やしています。



東日本営業本部の林です。現在は外資系お客様の拡販に向け、職場の上司先輩に教わりながら営業活動を学んでいます。

休日は温泉地を旅行し、リフレッシュに努めています。

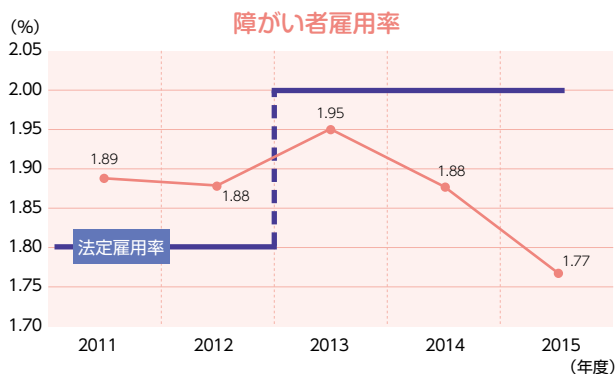
◀ 2016年入社
営業職採用の林(リン)さん

女性社員の活躍推進

女性の職業生活における活躍推進を図るため、女性活躍推進法に基づき、女性の管理職比率や、女性社員の採用比率の向上を目標とした「一般事業主行動計画」を策定しています。これにともない、2015年度は、管理職を対象にeラーニングにより「女性活躍の推進を通じて学ぶダイバーシティコース」を必須受講とし、理解の促進、浸透に努めました。

障がい者雇用

法令の定めるとおり、障がい者を雇用していくことが企業の社会的な使命と捉え、年間を通じて関係官庁と連携を図りながら、障がい者雇用に取り組んでいます。



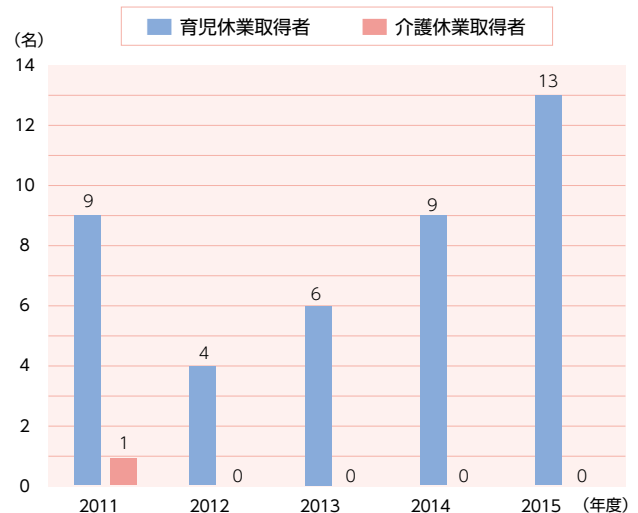
・ 2013年4月から法定雇用率が1.8%から2.0%へ改定となりました。

ワークライフ・バランス

社員の働きやすさの向上とワークライフ・バランス（仕事と生活の調和）を目的に推進しています。

育児・介護支援制度

育児・介護のための短時間勤務制度を導入し、社員が仕事と家庭生活を両立し、安心して働けるための育児・介護支援制度を導入しています。



年次有給休暇の半日単位取得制度(半休制度)

年次有給休暇を半日単位で取得できる「半休制度」を2014年4月より導入しています。

半日有給取得回数は以下のとおりです。

- ・ 2014年度：延べ1,407回
- ・ 2015年度：延べ2,354回

代替休日制度(代休制度)

社員の健康保持を目的とした、過重労働等に対する予防策として、休日出勤や残業時間等の時間外勤務が所定労働時間に達した場合、代替休日(代休)の取得を可能とする制度を2014年4月より導入しており、2015年度の代休取得回数は延べ21回となっています。



社員とともに — 安全衛生 —

従業員の安全と健康の確保は、事業の「発展と永続」を支える基盤です。
従業員一人ひとりの安全衛生に対する意識の高揚を図り、職場における安全第一の思想を基本に、全員参加による危険のない安心して働ける快適職場の形成を目指します。

CMKグループ安全衛生宣言 & 安全衛生基本方針

安全衛生宣言

日本CMKは、経営理念の一つである「社員も会社も輝き、躍動している企業を目指す」に基づき、安全と健康を全員で先取りし、人間尊重の快適職場づくりを目指す。

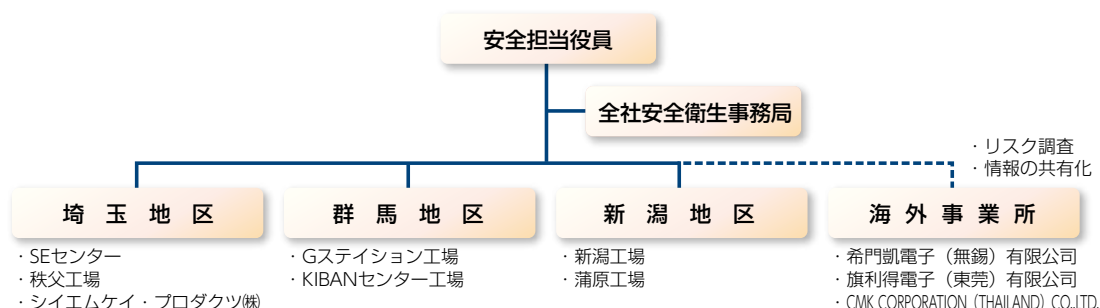
安全衛生基本方針

「安全が何よりも最優先」という理念に基づき、職場をあげて安全衛生活動を推進するとともに、従業員一人ひとりの自己責任意識のもと、安全・安心な職場づくりを目指す。

安全衛生管理体制

全社の安全を統括する担当役員を任命、基本方針のもとグループ内での積極的な安全衛生推進活動を実施しています。

その他、全社安全関連情報の共有や地区拠点毎の責任体制のなか、事業所内での相互パトロールなど連携した活動を推進しているほか、全社安全監査を実施しています。



労働安全衛生マネジメントシステムの推進

労働災害の防止、健康増進、快適な職場環境づくりを進める仕組みとして推進しており、職場の安全管理活動についてのPDCAサイクルを、組織的・計画的・継続的にまわしています。

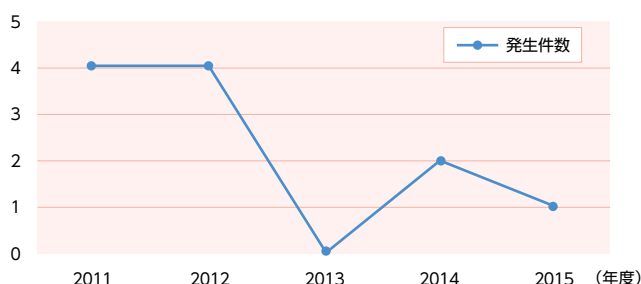
労働安全衛生関連教育

教育名称	教育内容・目的
チームリーダー安全衛生セミナー	法定の職長教育に基づいた現場監督者の職務と知識の習得
危険予知訓練 (KYT)	危険予知活動による安全職場の確立の重要性と手法の習得
設備保全、安全講習会	予防保全を含む設備維持に関する知識の習得
メンタルヘルスセミナー	ストレス全般と早期発見、予防方法について

その他、職場毎のOJT教育、各種法定資格取得を推進しています。

休業災害発生件数 (国内グループ合計)

2015年度は休業をとまなう労働災害の発生件数は1件でした。ゼロ達成のために、引き続き基本ルールの忠実な遵守や非定常作業時における手順書の確認・改定・教育訓練を徹底するとともに、リスクアセスメントなどの予防管理活動に取り組んでいきます。



2015年度 活動紹介

普通救命講習会の開催

近年、健康診断の有所見率が全国平均で50%を超えるなか、万が一の時に備えるため、当社でも国内主要事業所へAED設置を推進して来しました。

埼玉地区では2015年度に消防署職員を講師に招き「普通救命講習会」を開催、15名の従業員が受講し、AEDの取り扱いを含め、救命救急の基礎を習得しました。



従業員の健康づくりへの取り組み

秩父工場では毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている住民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」に参加しています。人口規模がほぼ同じ自治体同士が午前0時から午後9時までの間に15分以上継続して何らかの運動やスポーツをした住民の「参加率(%)」を争うもので、2015年度は岐阜県羽島市と対戦しました。

秩父工場では、ラジオ体操とウォーキングをかねた会社周辺道路の清掃を行い、51名が参加しました。



安全関連情報の社内共有ツール

安全関連情報の社内共有手段として、グループウェア上に「安全衛生」のデータベース（掲示板）を設置、役職員がいつでも必要な情報をリアルタイムに共有できるようにシステム化しています。

掲示板内には、各事業所の安全衛生活動状況や労災情報、交通安全にかかわる注意喚起情報等が掲載・共有されている他、メールを活用しての定期配信など、安全意識啓発のための有効な情報ツールとして活用しています。



安全衛生スローガンと重点取り組み事項

2015年度の労働災害の特徴として無理な動作によるものが見られたこともあり、重点取り組み事項として「始業前点検・安全指導の徹底」を加えました。また、今後の活動として、従業員に対してストレスチェックを実施していきます。

2016年度 安全衛生スローガン

**安全職場は健康職場
基本を守ってゼロ災職場を作ろう！**

重点取り組み事項

- 危険予知訓練やリスクアセスメントなどによる危険または有害要因の特定とその排除・低減活動
- 定期的な作業手順書の見直しと教育訓練（含非常作業、安全項目の追記など）
- 現場巡視による危険箇所の特定および改善活動（含適正な保護具の設置および着用状況の確認）
- 作業環境測定、健康診断などの労働衛生に関する活動
- 設備導入・更新・改造などの計画段階における安全作業についての確認（含お取引先）
- 安全運転励行に関する啓発活動（含飲酒・酒気帯び運転の厳禁）
- 始業前点検・安全指導の徹底（新入社員配属等初心者への対応強化）



情報セキュリティ

情報資産を重要な経営資源と認識し、なかでもお客様からお預かりしている情報の保護が第一と考えています。情報資産を安全かつ確実に保護するため、情報漏えい・改ざんなどのリスク排除に向けた情報セキュリティ対策の維持・向上に向けた取り組みを実施しています。

基本方針・関連規程

情報セキュリティポリシー

情報の適切な共有・活用と、機密性が高度に守られる体制を堅持するため、情報セキュリティ基本方針、規程、マニュアルを制定し、これを遵守しています。

プライバシーポリシー

個人情報の取り扱いについて、個人情報保護基本方針・規程などを制定し、紛失や不正利用の防止、適切な取り扱いについての教育を実施し、安全対策を講じています。

情報セキュリティ基本方針
個人情報保護基本方針
特定個人情報等の適切な取扱いに関する基本方針

情報セキュリティ管理規程
個人情報保護管理規程
特定個人情報取扱規程

情報セキュリティマニュアル

自己評価シートによる点検

当社はリスクマネジメントが重要であるとの観点から、それを実現させるため、IT機器取り扱いや機密情報について正しく管理・運用しているか、従業員に対して定期的な点検・評価をし、情報セキュリティが確保されている事を確認しています。

また、そのチェックによって浮かび上がった課題を是正し、規程やマニュアルに反映することにより、PDCAサイクルを実現させ、情報セキュリティの改善に取り組んでいます。

情報セキュリティ自己評価シート



IT機器の保護・対策

基幹システムや主要なサーバ機器などは、災害などのリスク軽減のため、データセンターへの設置やシステムの多重化などの対策を行っています。また、社外へ持ち出すモバイルパソコンやスマートフォンにはハードディスクの暗号化や紛失時のロック、位置情報の特定などの管理・対策を施しています。

マイナンバー制度の取り組み

2015年10月から国民一人ひとりにマイナンバーが通知され、2016年1月より社会保障、税、災害対策の行政手続きなどでマイナンバーの記載が必要となりました。このため、当社においてもマイナンバーの収集から保管、利用、廃棄までのルールと運用体制の整備、システムの導入など多岐に渡り取り組んでいます。マイナンバーの管理方法については厳格な管理が求められており、情報漏えいや不正利用などのリスクから守るため、万全のセキュリティ対策を実施しています。また、マイナンバーに関して「特定個人情報等の適切な取扱いに関する基本方針」、「特定個人情報取扱規程」を制定しています。

主な取り組み内容

- マイナンバー取扱担当者の選任
- マイナンバー取得方法、本人確認方法の確立
- 専用サーバへの特定個人情報の記録・保存方法の確立
- 特定個人情報取扱規程制定
- 組織的安全管理措置
- 人的安全管理措置
- 物理的安全管理措置
- 技術的安全管理措置

情報セキュリティに関する社内監査

「情報セキュリティマニュアル」に即し、各部門の情報資産管理が適正に行なわれていることを定期的に社内監査し、必要に応じて改善のための提言を行うなど、情報セキュリティ管理の整備と運用の強化を図っています。また、監査法人によるIT監査においても有効との評価を得ています。



社会貢献

企業市民として、地域社会との調和共存をはかり、信頼関係を築くことが重要と考え、社会貢献活動を推進しています。

地域社会とのコミュニケーション

企業市民として、積極的に地域社会主催のイベントやボランティア活動への参加・協力を行っています。

伊勢崎市主催の環境フェスティバルへの参加
(2015年10月4日)



インターンシップ
実習風景
(2015年8月31日から
10日間)

インターンシップの実施

インターンシップを通じて職業を体験し、職場適性や労働について深く考えてもらう機会を提供するとともに、職場活性化の役割を果たしています。

清掃・美化活動

各事業所では、定期的に周辺地域のクリーン活動を行うとともに、地域清掃イベントなどにも参加し、地域に根差した活動を継続的に実施しています。



蒲原工場
「サケパーク」周辺の清掃
(2015年10月9日)



伊勢崎市主催の春の環境美化運動への参加
(2015年5月17日)



SEセンター
川越街道の中央グリーンベルトの
ごみ拾い(毎月実施)



新潟工場
工場周辺の清掃
(2015年10月22日)

あゆみとCSR活動

当社のあゆみ	CSR活動
1959 現名誉顧問の中山登がネームプレート製造を個人創業	
1961 中央銘板工業株式会社（東京都杉並区）を設立	
1963 プリント配線板の生産を開始	
1967 埼玉県三芳町に埼玉工場（現SEセンター）を開設	
1970 プリント配線板生産を専門化	1972 アンモニア抑制のため硫酸銅めっき液の採用
1974 群馬県伊勢崎市に群馬工場（現Gステーション工場）を開設	1976 光硬化型インクの採用
	1978 有機溶剤現像からアルカリ現像に変更
1980 埼玉県秩父市に中銘エンジニアリング株式会社（1989年 シイエムケイメカニクス株式会社に商号変更）を設立 シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.(現 CMK ASIA (PTE.)LTD.)を設立	1985 水溶性プリフラックスの採用
1981 群馬県伊勢崎市に技術センター工場を開設	
1984 日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県三芳町へ移転	
1985 東京証券取引所市場第二部に上場	
1986 群馬県伊勢崎市にKIBANセンター工場を開設	
1987 ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立	
1989 東京証券取引所市場第一部に指定替え	
1990 新潟県聖籠町に新潟サテライト工場（現 新潟工場）を開設 シイエムケイ蒲原電子株式会社（新潟県五泉市）に出資	1992 1.1.1-トリクロロエタンの全廃
1993 株式会社石塚製作所（2001年 日本エスアイシー株式会社に商号変更 神奈川県相模原市）に出資	1995 地球環境委員会発足
1994 日本シイエムケイマルチ株式会社を設立 埼玉県三芳町に株式会社シイエムケイ回路設計センターを設立	1997 経営理念の制定
1995 本社を埼玉県三芳町より東京都新宿区へ移転	1998 地球環境委員会を発展的に解散し、環境推進室を設置 CMK 環境理念・環境基本方針の制定 環境推進委員会、環境専門部会発足 KIBANセンター工場が、CMKグループ初のISO14001認証取得
1996 埼玉県三芳町にエスイープログラックス株式会社を設立	1999 環境配慮型製品仕様 E-specの発表 環境報告書の発行を開始
1998 株式会社山梨三光（山梨県韮崎市）に出資	
2000 中国に旗利得電子（東莞）有限公司を設立	2000 環境配慮型プリント配線板仕様 E-specの生産を開始
2001 中国に希門凱電子（無錫）有限公司を設立 香港に新昇電子（香港）有限公司を設立	2001 第1回グリーン調達説明会の開催 鉛フリー対応開始
2003 中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立	2002 CMKグループ行動宣言の制定 コンプライアンス相談窓口設置
2006 タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立	第1回 VENDORS CONFERENCE開催
2007 日本エスアイシー株式会社、エスイープログラックス株式会社、株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社に商号変更 アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立	2004 国内グループにおいて塩素系有機溶剤の全廃 第2回グリーン調達説明会の開催 RoHS指令に対応するために、EHS管理委員会を発足
	2006 内部統制管理委員会設置 内部統制に関する基本方針制定 環境推進委員会とEHS管理委員会を統合し、全社環境委員会発足
	2007 CSR報告書の発行を開始 第1回CSR推進会議の開催 CSR憲章の制定
	2008 新潟サテライト工場（現新潟工場）が新潟県優良リサイクル事業所に認定 内部統制に関する基本方針の一部改定 特定輸出者に認定 CMKグループ購買方針の制定
2012 中国に新昇電子貿易（深圳）有限公司を設立	2010 第3回グリーン調達説明会の開催
2014 日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社を吸収合併	2011 群馬地区生物多様性推進委員会を発足 第2回 VENDORS CONFERENCE開催 新潟サテライト工場（現新潟工場）が「3R推進功労者等表彰（経済産業大臣賞）」を受賞
	2012 日本シイエムケイマルチ株式会社（現新潟工場）が「新潟県優良リサイクル事業所表彰」を受賞
	2013 CMKグループコンプライアンスハンドブック発行
	2015 内部統制に関する基本方針を一部改定 コンプライアンス推進規程 制定

CMK 日本シイムケイ株式会社

本 社：〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
お問い合わせ先：環境推進室（Gステーション工場）
〒372-0824 群馬県伊勢崎市柴町 236
TEL：0270-32-9855 FAX：0270-32-2613
E-mail：kankyou@cmk.co.jp
<http://www.cmk-corp.com/>
発 行 日：2016年9月



この報告書は、「大豆油インキ」「FSC® 認証紙」を使用しています。
また、印刷工程で有害な廃液を出さない「水なし印刷方式」で印刷し、環境に配慮して製本されています。